

げるだけの機能しかもちえないのであるが、現実には人口投資が技術進歩の導入を有利にし、置換投資の相対的比重を減じ、そして規模の経済を生ずるが故に生産性を高めるといふ。

Stassart は R. Dehem や L. Dupriez の論述を引用して、今日の経済成長は資本蓄積よりも技術革新に、投資の量より質により多く依存していると説く。たとえば置換投資は帳簿上では少しの経済効果をも発揮しないが、実際問題としては、有効耐用期間中の技術進歩がこの置換投資を新規投資と同様の性質に近づける質的側面をも含んでいる。Stassart は人口投資も置換投資と同じ性質をもっているという。さらに、人口投資は粗投資の一部を形成しているので、急速な人口成長は粗投資の増加率をはやめ、置換投資の比重を減ずる。これは経済投資を増大させるから生産性を向上させるのに役立つ。また、人口投資が増大すると、企業の内部経済、産業全体の外部経済を生じて、人口の一定規模までは有利な経済効果をもちうる。

この命題に対する批判的見解としては、かりに人口投資に関して上述のような有利な効果を認めるとしても、経済投資はより一層多くの同様な効果をもつという議論が有力である。いま粗投資の大きさが同一で人口増加率の異なる2国を考えた場合、明らかに人口増加率の低い国で経済投資は大きく、したがって1人当り生産はより急速に増加することになるからである。しかしながら、静止人口は慢性的な低位雇用を生じ、またそれは動脈の硬化した人口であり、マルサス主義者の考えた投資政策をなしとげるに十分な人力を自由にはできない、という反批判もあって、その利害得失を一概に判定しえない、と Stassart はいふ。

人口増加の有利な効果を表現する第2の命題は、「人口増加は職業構造の適応を容易にする」というものである。経済成長にとって労働力の産業間再配分が必要条件であることは疑いない。この必要性は産業部門によって技術進歩率が異なり、また各部門の生産物に対するひとびとの需要がときとともに変化することから生じてくる。この点で、急速な人口増加は新規労働力を多く生み出すので、拡大しつつある部門の需要に対し容易にこたえることができる。またそれは生産年齢人口の構造を若くするので、就業労働者についても比較的高い流動性が期待できる、といった利点を数えることができる。これに対し、労働力の適正配分は人口と無関係に行なわれうるなどの異論もあるが、著者はこの労働力の流動性に関するかぎり、かなり明瞭に出生増加主義を支持している。

第3の命題は、「人口増加は完全雇用の1要因である」という長期停滞論者の主張であり、とくに人口増加の投資誘因に対する影響をめぐる J. M. Keynes や A. J. Coale 等の所説を中心に論じている。ここでも Stassart は、「人口増加は完全雇用を保証する唯一的手段ではない」という反論を用意して決定的な態度を示していない。

5. 第4部では、人口増加と経済成長との関係を若干の国について実証分析した S. Kuznets 等の論文を紹介しているが、これは省略する。全体の結論として著者がのべていることは要するに、マルサス主義といい、出生増加主義といい、いずれも相応の理論的実証的根拠を有して、是非を定めがたいということである。

おわりに若干のコメントを付しておこう。本書は一言にして文献研究といってよい。それだけに理論の裏付けとしての実証分析の面に幾分弱さを感じるけれども、必要な関係論文、著書はもれなく引用もしくは参照されていて間然するところがない。巻末の文献目録も英仏語を中心に便利にできている。

本書のテーマは低出生力の経済的帰結であるが、その問題に関連するトピックは残らず取り扱われている。ただ人口増加に関連して教育の問題に言及してほしかったように思う。また、同じ人口増加の問題を経済成長理論の枠内で展開すれば一層興味深いものとなったであろう。

本書の著者 Stassart は最後の結論部分で、マルサス主義と出生増加主義のいずれにも軍配をあげなかったことについて、「読者は失望するであろう」と書いているが、実のところわれわれの読後感もそこにつきる。著者の立場はまことに公平であるが、読者としてはやはり著者の思想的基盤がどこにあるかを知りえないのは不満である。しかしともあれ、近年における人口論研究としては出色の労作と評価してよい。〔大淵 寛〕

エム・エル・エイデルマン

『社会的生産物の産業連関バランス』

(その作成の理論と実際)

M. P. Эйдельман, Межотраслевой баланс общественного продукта. (Теория и практика его составления.) Москва, 1966, 375 стр.

産業連関表と呼ばれる社会的生物の一種の国民経済的バランス表によって国民経済の部門連関や再生産構造を包括的に把握しようとする試みが、資本主義諸国においてのみならず、いまやソ連や東欧の社会主義諸国におい

でも広くとりいれられつつあることは、すでによく知られている。ソ連においては1957年以來、従来からの国民経済バランス論の一環として、この産業連関バランスの方法をとりいれて経済過程の分析や国民経済の計画化に役立てようとする動きが顕著になってきており、59年度ソ連邦国民経済産業連関バランス(実績バランス)の作成をへて、現在ではこの種の統計的分析方法はソ連のますます多くの経済学者の関心を集めているといつてよいであろう。そしてこのようなソ連経済学界の新しい動きとかんれんして、ソ連の経済学関係の雑誌や論文集のなかで、産業連関バランスの問題をとりあげその作成方法や、社会的再生産の分析および計画化のためのその利用の問題を考察している論文はすでにかんりの数に達している。しかしそれにもかかわらず、これまでソ連においては、まとまった単行本のかたちで産業連関バランス作成のための理論的・方法論的諸問題と実際の諸問題とをあわせて考察した詳細な労作は皆無であった。ここで取りあげようとする本書や、これにつづいて公刊されたB. B. コッソフの『産業連関バランス』(モスクワ、1966年)はソ連の産業連関バランス論文献にみられる以上のような欠陥を埋めようとする最初の試みであり、この点に(コッソフの著書とともに)本書のなによりの意義があるように思われる。

本書の著者エイデリマンは、ソ連邦中央統計局バランス部次長として、ソ連の59年度実績バランスの作成の直接の指導者たる役割を果し、したがってその作成の当事者としてこのバランス表を解説したかれの数篇の論文によってすでその名はわれわれにも知られているのであるが、かれがこのような役割を果したことが本書の公刊に与かって力があつたことは容易に想像されうるし、事実、本書にはこの59年度バランス表作成の経験が随所にとりいられていて、このことが本書の価値をいっそう高いものにしていくといえよう。

こうして、本書においては産業連関バランスにかんするほとんどすべての問題が考察されているといつてよいが、その構成は4部17章から成っており、ここで各部の標題のみを示せばつぎのとおりである。第1部(第1～第4章)「産業連関バランス作成の理論的基礎」、第2部(第5、第6章)「経済情報源と経済計算」、第3部(第7～第13章)「産業連関バランス作成の方法論的基礎」、第4部(第14～第17章)「再生産分析ならびに国民経済計画化のための実績産業連関バランスの利用」。以下においてまず、第1部から順次その内容をみてゆこう。

第1部では、社会的分業と国民経済における相互連関

の問題がまず考察され、つづいて、ソ連における最初の国民経済バランス表である1923/24年国民経済バランス表(1926年に公表)の作成にはじまり、20年代後半から30年代、41～60年の時期をへて現在にいたるまでのソ連邦における産業連関バランス研究の歴史的概観がなされ(第2章)、さらに、産業連関バランス作成の理論的基礎として、産業連関バランスがマルクス=レーニン主義的再生産論のいっそうの具体化であるとともに従来からの国民経済バランス論のいっそうの展開としてみなさるべきことが強調され(第3章)たのち、1959年実績バランスの内容が解説されている(第4章)。ここでは著者の力点は当然のことながら第3章と第4章におかれているが、第2章におけるソ連の産業連関バランス研究史概観の叙述もわれわれにとってはきわめて有益であろう。

著者は第2部の冒頭で、「実績産業連関バランス作成のさいのもっとも複雑かつ困難な作業部分は必要な統計情報の集収・加工である」点を強調しているが、この複雑かつ困難な作業がどのようにして行われるかを、59年実績バランス作成のさいに採用された方法を実例に考察したのが第2部の内容である。ここでは、そのために60年のなかごろにソ連の工業企業と建設場の全体の20%にあたるものを総生産高を主たる基準に標本として抽出し、この標本企業について生産のための支出を調査し、この標本抽出調査にもとづいて現物表示による個々の生産物生産のための支出にかんする資料がえられたこと(第5章)、また、産業連関バランスの一連の重要指標は国家統計の資料を利用することによってえられること(たとえば、59年実績バランスでは総合指標としてのいわゆる《окаймляющие итоги》——総生産高、純生産高などの指標——は国民経済バランスの資料から直接とられた)、および農業・運輸・通信その他の国民経済部門における産業連関指標や非生産的消費ファンドなどの計算方法(第6章)がくわしく論じられている。ここでは、第5章における標本抽出調査の結果の分析、および第6章の農業における産業連関資料の獲得方法、住民の個人的消費算定のための各種資料の《純化》方法などの叙述がわたくしにはとくに興味ぶかかった。

第3部は産業連関バランス作成の方法論的諸問題の解明にあてられているが、ここではまず、59年実績バランスの特徴のひとつであるいわゆる「純粹」部門の決定方法、およびいわゆる部門の「統合問題」(第7章)が、つづいて産業連関バランスにおける産出高指標の問題(第8章)、減価償却の問題(第9章)、さらに産業連関バランスの最大の方法論的問題ともいべき生産物の評価問

題(第10章)などがそれぞれ考察されている。「部門の純化」については同種生産物の総体を産業連関バランス上の部門とみなすという原則にもとづいて、実際の個々の部門の生産高における非当該部門生産高の割合を調査しなければならず、この資料も59年実績バランスのばあいには上述の標本抽出調査によってえられたとされ、部門の統合問題については著者は、統合の技術・経済的原則がなによりもまず利用さるべきだという立場を支持している。これとかんれんして著者は、フィッシャー(W. D. Fisher)、マリンヴォ(E. Malinvand)、わが山田勇教授(およびソ連ではB. コソフ)などの統合問題の純粋数学的解決法の主張者の所説を紹介しているが、かれはこれらの数学的方法は補助的な意味においてのみ利用さるべきだとみなしている。減価償却問題については、59年実績バランスでは減価償却部分は第1象限からはずされて独立の横行に記入されているが、この点著者は、原則的には減価償却は「物質的支出」として各種の機械、設備、構造物、装備べつに第1象限のなかで示されるのが正しいが、現在の統計資料ではこのように処理することが不可能である旨をのべている。生産物の評価については、ソ連で作成された全国経済的規模での実績バランスも計画バランスもすべて消費者価格でなされているのが特徴であるが、それは生産者価格評価で作成することも可能である。ただし著者は、産業連関バランスは生産者価格でのみ作成するのが正しいとみなす観点には反対している。つづいて第11、第13章では産業連関バランスの諸指標、とくに直接投入係数と総投入係数の数学的計算方法がのべられ、第12章では、産業連関バランスにおける2部門分割の問題が考察され、現行の産業連関バランス表は生産物を生産手段と消費財とに区分することを一応可能ならしめるが、しかしそれは、第1部門と第2部門における支出構造の精密な特徴づけを与えないとして、横行と縦列の各部門ごとに生産手段と消費財とが区分されているようなバランス表の補助的ヴァリエントを提案している。

さいごに第4部では、著者は、59年実績バランスの実際の資料を分析し、さらに、これらの資料を再生産構造の分析と国民経済の計画化に利用するばあいの諸問題を考察しているのであるが、紙数の関係上、これについてのべることはここでは省略する。

以上が本書の内容の概要であるが、つづいてこれにつ

いて若干の感想をのべることにする。ソ連では59年産業連関バランスの作成にあたって企業の産出高指標として「総回転高」(валовой оборот)をとるか、それとも「総生産高」(валовая продукция)をとるかという問題で、後者をとる中央統計局と前者をとるゴスエコノムソヴェト(現在のソ連邦ゴスプラン)との間で見解の相違があった。ゴスエコノムソヴェトが総回転高を主張したのは、産業連関バランスは本来、企業間および部門間の商品・貨幣関係だけでなく、その生産・技術的連関をも表現すべきだとの理由からであり、中央統計局がこの提案を拒否して総生産高を主張し、また59年実績バランスを総生産高ベースで作成したのは、産業連関バランスにとって重要なのは「技術的連関」ではなく「商品・貨幣関係」を表示することであるという理由からであった。産業連関バランスにとってこの「技術的連関」と「商品・貨幣関係」のどちらが重要かという問題は、本書では第8章で考察されているが、著者はそこでは中央統計局の主張をくりかえすのみで、したがってこの箇所の叙述は他の章とちがってきわめて簡単であり、新味に乏しいように思われる。また、周知のように、ソ連の現行工業部門分類では200以上の工業部門が分類されているのに対して、59年実績バランスでは工業部門は73となっている。これは多数の生産が59年実績バランスではより大きな部門に統合されたことを示すものであるが、部門分類の細密度や統合問題を取りあげた第7章では、著者は、59年バランスにおける部門統合についてその当否を問題にしていない。しかし、現行制度が200以上の工業部門分類であることからみて、59年バランスにおける部門分類の細密度は経済過程の分析ならびに計画化の必要のためには明らかに不十分であるように思われる。もちろん個々の部門における情報集収の実際的困難さは大きいであろうし、したがって59年バランス以上に多数の部門分類がただちに可能であるとはいえないであろうが、少なくともその当否をめぐる原理的な考察は本書においてもなされて然るべきであったと思う。このようにみても、本書には結局、ややもすれば中央統計局関係者の見解に固執しがちであり、したがってまた中央統計局の作成になる59年実績バランスの肯定的解説に陥りがちであるという特徴がうかがわれ、この点に本書の欠陥がみられるように思われる。〔宮 鍋 幟〕